

令和5年度6月補正予算（案）の概要



令和5年6月
愛 媛 県

令和5年度6月補正予算(案)のポイント

1 エネルギー価格・物価高騰への対応

エネルギー価格や物価の高騰が長期化する中、生活者・事業者への影響緩和や、産業の経営基盤の強化等に向け、
(1) 食品等の生活必需品の値上がりにより、家計負担が大きくなっている子育て世帯を支援するとともに、
(2) 食材費の高騰により安定的なサービス提供に影響を受ける医療・福祉施設をはじめ、コロナ禍の影響も含め、厳しい経営環境にある中小企業や、電気料金や燃油価格の高騰に苦しむ農林水産業を支援するなど、
4月補正予算等に続き、地域の実情に応じた本県独自の対策等により、**エネルギー価格・物価高騰へ対応**

2 アフターコロナを見据えた交流・関係人口の拡大

新型コロナウイルスの5類移行を契機とした、国内外の人の流れの更なる活発化に備え、週5往復に増便して運航が再開された松山空港ソウル線の利用促進や国内外旅行者の誘客を図るとともに、アートやデザインの視点から地域を盛り上げるプロジェクトやイベントの開催に取り組むなど、**アフターコロナを見据え、交流・関係人口を拡大**

3 防災・減災対策等の推進

国の内示を受け、道路や河川、港湾・海岸、砂防施設及び街路等の整備をはじめ、林業の基盤整備など、県民の安全・安心の確保に向けた**防災・減災対策等を推進**

4 重要課題への対応強化

5年度当初予算において重点施策に掲げた人口減少対策やD Xの推進のほか、県立学校振興計画の着実な推進など、県政の**重要課題への対応を強化**

1 エネルギー価格・物価高騰への対応

211億3,440万円

(1) 子育て世帯への支援 6億8,422万円

新 ① 子育て世帯生活応援事業費 6億8,422万円

国の支援対象となっていないため、経済的に厳しい状況にある低所得の子育て世帯(①)に加え、出産・子育てに伴い、就労による収入が得られにくい子育て世帯(②)に対し、県独自で生活応援給付金を支給(①、②は併給可)



	①低所得の子育て世帯支援	②出産・子育て世帯支援
対象者	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障がい児は20歳未満)のいる住民税均等割のみ課税世帯	令和5年1月1日から令和6年3月31日の間の出生児を養育する世帯
内容	30千円/児童のいる世帯	30千円/出生児1人

支援制度	対象区分	児童扶養手当受給世帯(ひとり親世帯)	低所得世帯(ひとり親世帯を除く)		課税世帯
			住民税非課税世帯	住民税均等割のみ課税世帯	
国の全国一律の支援 + 県独自支援	子育て世帯生活支援特別給付金	(国) 50千円/児童1人	(国) 50千円/児童1人	(県)① 生活応援給付金 30千円/ 児童のいる世帯	支援対象外
	重点交付金・低所得世帯支援枠	(国) 30千円/世帯	(国) 30千円/世帯	(県)① 生活応援給付金 30千円/ 児童のいる世帯	支援対象外
県独自支援	子育て世帯への生活応援給付金	(県)② 生活応援給付金 30千円/出生児1人			

(2) 医療・福祉施設や事業者等への支援 204億5,018万円

新 ① 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費 2億8,747万円

食材費の高騰が続く中、食材費を負担し、利用者への食事の提供を継続する医療・福祉施設への影響を踏まえ、今後のサービスの維持に向けた応援金を支給

【支給額】入所系施設：3千円/定員1人 通所系施設：1千円/定員1人

1 エネルギー価格・物価高騰への対応(つづき)

新 ② **えひめ業務改善応援事業費** 1億4,044万円

業務改善による生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金対象企業へ上乗せ補助を行うとともに、国支援の対象外企業の賃上げの取組みを県独自に支援

	業務改善応援金(国助成金の上乗せ)	物価高騰対策応援金(県独自支援)
対象者	国の業務改善助成金の対象となっている県内中小企業・小規模事業所(事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内の中小企業等)	国の業務改善助成金の対象外となっている県内中小企業・小規模事業所(事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円超の中小企業等)
要件	国の業務改善助成金(事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、設備投資等を実施)の採択を受けていること	事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、申請前3か月のうち、任意の1か月の利益率が3ポイント以上低下していること
内容	・国助成金9/10の場合: 国支給決定額の1/20を補助 ・国助成金4/5の場合: 国支給決定額の1/10を補助	生産性向上に資する機器・設備導入等に要する経費の4/5を補助、上限1,200千円

新 ③ **物価高騰対策設備投資支援事業費** 4億3,200万円

中小企業等による省エネ・省コスト化や生産プロセスの改善など、エネルギー価格の高騰や厳しい経営環境を乗り越えるための生産性向上に資する設備投資を支援

対象者	県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む)
内容	省エネルギー化や生産プロセスの改善など、生産性向上につながる設備投資(機械装置・工具器具購入費等)に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円

新 ④ **中小企業エネルギー利用見える化推進事業費** 689万円

金融機関と連携し、中小企業のエネルギー利用量の「見える化」から利用最適化の提案までを一貫支援し、エネルギーコストの負担軽減を図るとともに、CO2排出量の削減を後押し

【内容】金融機関が提携する「見える化」システムの使用料に対する補助、上限11千円/月(最長6か月間)

拡 ⑤ **中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠)** 185億2,000万円

拡 ⑥ **緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費** 9億9,738万円

物価高騰による影響や、コロナ対策の無利子・無担保融資の借換需要の増大を受け、金融機関による伴走支援等を条件とする融資枠の拡大と保証料補助の増額を行い、中小企業等の経営改善等を下支え

1 エネルギー価格・物価高騰への対応(つづき)

新 ⑦ **農業水利施設電気料金支援事業費** 2,100万円

土地改良区等の安定的な運営体制の確立に向け、電気料金高騰分の一部を支援するとともに、農業水利施設の省エネ化を進め、料金高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促進

対象者	農業水利施設を所有、管理する土地改良区及び土地改良区連合
内容	省エネルギー化推進計画の策定等を条件として、土地改良区等が所有、管理する農業水利施設に係る電気料金高騰分の7/10を補助



⑧ **林業・木材産業効率化支援事業費** 3,000万円

長引くエネルギー価格の高騰や原木仕入れ価格の高止まりにより、経営が圧迫されている林業事業体や製材業者等に対し、生産性や燃費性能の向上に資する高効率型の機械・設備の導入や改修を支援

対象者	林業事業体、製材業者等
内容	生産性や燃費性能の向上に資する高効率型の機械・設備等の導入や改修に要する経費の1/2以内を補助、上限2,500千円

新 ⑨ **養魚用飼料価格低減対策省エネ機器導入支援事業費** 1,500万円

養魚用飼料の価格高騰が長期化する中、生餌の保管コスト削減を通じた飼料価格の低減に向け、漁協が保有する冷凍・冷蔵機器に対し、省エネタイプへの更新を支援

対象者	県内漁業協同組合及び支所
内容	省エネタイプの冷凍・冷蔵機器の更新に要する経費の1/2以内を補助



2 アフターコロナを見据えた交流・関係人口の拡大

2億9,793万円

① 松山空港国際線需要回復促進事業費 4,882万円

本年3月、コロナ禍前の週3往復から5往復に増便して運航を再開した松山-ソウル線について、韓国からの誘客促進や県民・県内企業等による利用促進など、インバウンド・アウトバウンド両面からの取組みを強化

【運航の状況】 日曜日、月曜日、火曜日、木曜日、土曜日（週5往復）

インバウンド対策	アウトバウンド対策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 韓国人旅行者の誘客促進 個人・団体向け旅行商品の低廉化 旅行者専用無料送迎バスの運行 旅行者の県内周遊促進 ○ 航空会社等と連携したプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者確保に向けた旅行会社への支援 ○ 航空会社と連携した個人旅行向け利用促進 航空会社ホームページでの航空券割引キャンペーン ○ アクセス支援 松山空港駐車場料金の一部補助 ○ パスポートの取得・更新支援 ○ 国際線PR用ランディングページの制作と情報発信



チエジュ航空

② インバウンド高付加価値化推進事業費 2,000万円

水際対策の終了により、更なる拡大が想定される欧・米・豪等からのインバウンドの誘客促進に向け、商談会や視察ツアーの開催など、「ゴールデンルート+愛媛」を目指したランドオペレーター（※）等への営業活動を強化

※旅行会社の依頼を受け、旅先の運送や宿泊先、ガイド等の手配や予約を行う企業等

③ えひめ周遊誘客促進支援事業費 1億7,054万円

本県への誘客を一層促進するため、県内外の旅行会社等による貸切バスや鉄道を利用した旅行商品の造成に加え、周遊タクシーによる観光プランの導入を支援

（行程に東予・南予地域を含む旅行商品や、体験型アクティビティを組み込んだ商品等にはインセンティブを付与）



しまなみ海道のサイクリング



石鎚登山



とべもりジップライン



滑床溪谷のキャニオニング

2 アフターコロナを見据えた交流・関係人口の拡大(つづき)

新 ④ えひめアートプロジェクト推進事業費 2,594万円

令和7年度の「とべもり」を拠点とした芸術祭の開催を目指し、東京藝術大学との包括連携協定に基づき、地域とアートとをつなぐ人材の発掘・育成など、文化・芸術の力を活用した「えひめアートプロジェクト」を推進



国立大学法人東京藝術大学との包括連携協定締結式 (R5.1.27)

【事業の推進イメージ】



愛媛県



- 連携
- アート・コミュニケーター
 - 地域住民
 - 文化団体
 - 企業、学校
 - 福祉施設 等



全世代の人が集う「アート」の森へ

新 ⑤ 若者参画型地域づくり推進事業費 2,200万円

デザインを切り口に、第一線で活躍するアーティストやクリエイターを招へいし、県内の若者との交流を図るトークイベントや3Dコンピュータグラフィックス講座など、参画型の地域づくりに向けたイベントを開催

開催日	令和5年11月11日(土) ※前後1週間程度
場所	愛媛大学ほか県内各所
内容	<p>イベント名称：えひめデザインウィーク2023(仮称)</p> <p>「クリエイティブな地域づくり」をテーマに、第一線で活躍するアーティストやクリエイターと県内の若者とが交流しながら、地域の新たな魅力の掘り起こしを図るイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ トークイベント(著名人・地元クリエイターと若者によるトークセッション) ○ 若者向け3DCG(3次元コンピュータグラフィックス)特別講座 ○ プロダンサーによるパフォーマンス(若者向けワークショップを含む) ○ SDGsアート展(アーティスト等と若者のトークセッションを含む)など

3 防災・減災対策等の推進

91億9,405万円

土木施設の防災・減災対策 86億4,147万円

- 道路整備や橋りょうの老朽化対策、交通安全施設等の整備 30億3,982万円
- 大洲・八幡浜自動車道の整備 4,421万円
- 河川の改修、地震・高潮対策等 8億6,859万円



- 海岸保全施設や港湾施設の整備 25億3,557万円
- 土砂災害防止施設の整備 16億2,453万円



- 都市計画道路の整備 5億2,875万円

森林・路網整備等の推進 5億5,258万円

- 森林整備や林道開設等による基盤整備 5億5,258万円



4 重要課題への対応強化

7億7,442万円

新 ① **人口減少対策意識啓発キャンペーン事業費** 5,000万円

県内マスコミ各社と連携し、共通CMの制作や、人口減少問題に関する個別テーマに沿った番組の放送等により、人口減少対策への社会全体の意識醸成を図るキャンペーンを展開



新 ② **市町住民窓口多様化モデル構築事業費** 2億7,566万円

関係市町と共同して、住民が行う手続きの案内や申請フォームへの事前入力など電子申請等の効率化を図るシステムや、ウェブによるオンラインサポートのモデルを構築

申請ナビサービス

住民が必要な手続きを選択・案内するほか、デジタルフォームへの自動入力を行うなど、マイナンバーカードによる住民手続きの効率化・多様化を実現



オンラインサポート

ウェブによる遠隔サポートにより、「行かない窓口」での利用を支援



新 ③ **県立学校振興計画推進事業費** 3,327万円

県立学校振興計画の具体化に向け設置した準備委員会での検討のほか、新学科等のカリキュラムの研究や教材の開発、職業・学科横断的学習の効果の理解促進、進学指導のノウハウの研究等を推進

新 ④ **県立学校振興計画校舎等整備事業費** 1億 785万円

県立学校振興計画に基づき、新たに設置する学科やコース等に対応できるよう、校舎の新設や教室の整備等に着手

【施設整備の内容】 校舎の新設〔設計〕、情報系教室の整備〔設計〕、職業系教室の整備〔設計〕など

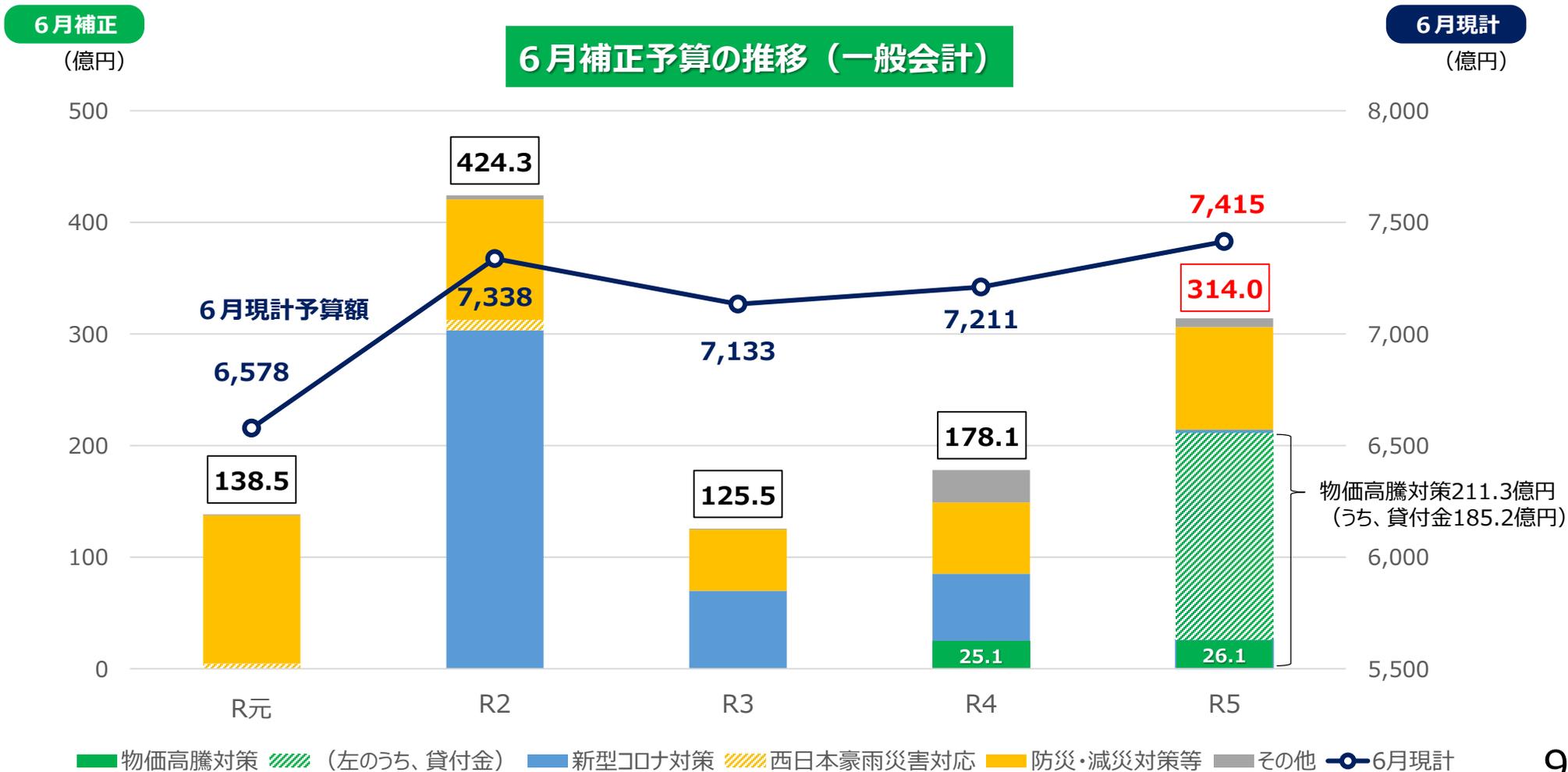
新 ⑤ **健康サポート薬局推進事業費** 432万円

高齢者等の健康サポートに重要な役割を担う薬局や薬剤師の機能強化に向け、多職種連携等によるポリファーマシー（多剤服用による弊害）対策や、適切な薬剤管理によるフレイル予防対策を推進

【健康サポート薬局】 健康相談への対応をはじめ、医療機関等と連携して在宅医療にも対応する薬局

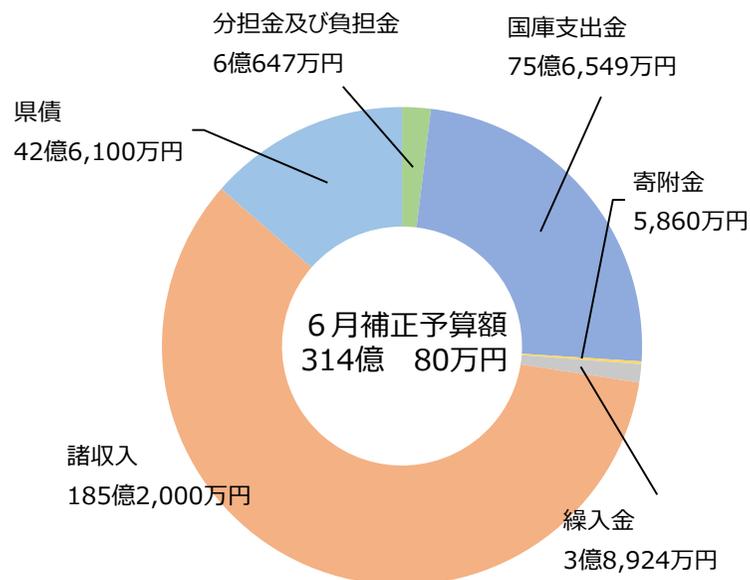
令和5年度6月補正予算(案)の規模

会計	6月補正予算額	6月現計予算額	対前年度比
一般会計	314億 80万円	7,414億7,849万円	102.83%



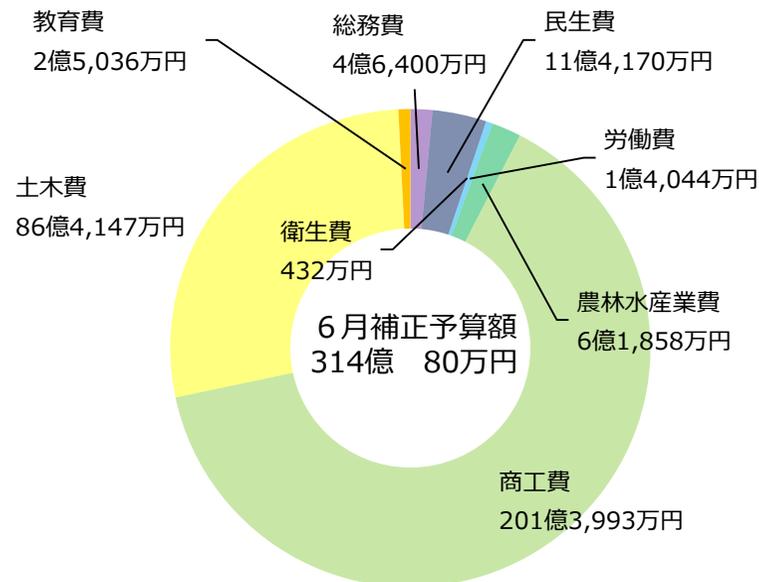
令和5年度6月補正予算(案)の内訳

一般会計 歳入内訳



分担金及び負担金	土木費負担金、農林水産業費負担金
国庫支出金	総務費国庫補助金(新型コロナ地方創生臨時交付金)、土木費国庫補助金(防災・安全交付金)など
寄附金	人口減少対策費寄附金 など
繰入金	財政基盤強化積立金
諸収入	中小企業振興資金貸付金償還金
県債	防災・減災対策事業等への充当予定額

一般会計 歳出内訳



総務費	市町住民窓口多様化モデル構築事業費、人口減少対策意識啓発キャンペーン事業費 など
民生費	子育て世帯生活応援事業費、医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費 など
衛生費	健康サポート薬局推進事業費
労働費	えひめ業務改善応援事業費
農林水産業費	造林事業費、林道整備事業費 など
商工費	中小企業振興資金貸付金、緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費 など
土木費	港湾整備事業費、道路改築事業費 など
教育費	県立学校振興計画校舎等整備事業費 など